



## 日本をめぐる状況変化と 職員研修のこれから

—全国市町村国際文化研修所の開講30周年に寄せて

明治大学名誉教授

中 邨 章

1993（平成5）年に開講された全国市町村国際文化研修所（JIAM）が30周年を迎える。その間、国内外の情勢は大きく変わった。最も大きな変化は、日本の経済力や競争力が低下したことである。行政部門においても同様である。30年前、日本の国や地方行政は効率化、正確性、平等などの点で世界に誇る実績を上げていた。それがいつの間にか生産性は下がる効率の悪い体質に変化した。デジタル化の遅れなど、その格好の事例である。行政が停滞した原因を探り、日本の行政を再度、世界のトップレベルに盛り上げる、それがJIAMなどに課せられた重要な課題と考えられる。そのためには、なによりもカリキュラムの再編成が必要である。

JIAMはこの先、3つの課題を集中的に取り上げるべきである。その1つは、日本行政の生産性や効率性が世界のどのあたりに位置するか、客観的な目で精査することが望まれる。それを研修生に伝えると同時に、これまで以上に国外に目を向けた講義を準備する必要がある。欧米志向に変え、タイ政府から学ぶ、韓国や中国、それにエストニアなどから電子政府がなぜ実現したかを習得する。研修の対象国には、現在以上の多様性が求められる。

2つ目に、この先、JIAMが実施する職員研修では、参加者がこれまでの日本行政にはいろいろな欠点があったことを認識する講義を設けるべきである。ハンコ行政の弊害、人事行政の硬直化、縦割り行政の問題など、取り上げるべき課題は多い。同時に今後、自治体はデジタル知識の豊富な人材を確保することが必要になる。これはそう簡単に実現する問題ではない。当面、JIAMが研修参加者にデジタル技術を速成で教える講座を設置することが望まれる。

3つ目は、今回のコロナ禍で自治体職員の多くは、感染症対策には医薬に関する知識が不可欠であることを学んだ。従来、一般の公務員採用試験は医薬に関する知識を問わなかった。結果、感染症については素人、それが一般行政職員の平均像になってきた。そのため、各地の自治体で感染症対策は混乱した。今後、健康危機管理が地方行政の重要な課題になる。JIAMは一般職の参加職員を対象に医薬の基礎知識を紹介する講座を設けることが期待される。

JIAMの機能と役割は、今後、ますます重要になる。指摘したように、既存のカリキュラムを再編し、多様性に富んだ国々から学ぶ、基礎的な情報教育を提供する、それに健康危機管理に関わる知識を習得する場にする。JIAMは、それらの3点を当面、もっとも重要な路線とすることが望ましい。